



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス
コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部 部門長 (氏名) 安田 薫 TEL 03-6268-0259
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	8,999	△15.1	905	△58.0	825	△64.6	362	△76.1
2025年3月期第1四半期	10,601	9.1	2,153	52.5	2,334	38.8	1,518	106.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 85百万円 (△97.0%) 2025年3月期第1四半期 2,880百万円 (22.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	41.03	40.86
2025年3月期第1四半期	172.00	169.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	61,923	55,164	88.6	6,210.44
2025年3月期	62,775	56,216	88.0	6,255.78

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 54,869百万円 2025年3月期 55,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,900	△4.1	1,200	△64.2	1,400	△55.5	1,000	△52.3	113.19
通期	38,000	△0.2	2,500	△52.7	3,000	△44.9	2,100	△46.8	237.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	9,732,897株	2025年3月期	9,732,897株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	897,863株	2025年3月期	897,833株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	8,835,042株	2025年3月期1Q	8,828,470株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2025年7月28日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済の停滞継続や米国の通商政策等により先行き不透明な状況が続いております。

米国においては、通商政策による先行き不透明感の高まりを受け個人消費は減少しております。

中国においては、不動産不況や対中直接投資の減少による景気減速が継続しております。

わが国経済は、米国の関税引き上げに伴い米国向けの輸出や企業の設備投資は減少したものの、アジア向けの輸出は底堅く推移したことや雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復の動きが見られる一方、先行きは各国の通商政策等の今後の展開を巡り不確実性が高まっております。

このような状況の中、当社グループが関連する市場においては、地政学リスクの高まりや米国の通商政策による世界経済の減速懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは持続的な成長の実現のために、成長市場であり人と地球のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を高める領域をEssential領域と定め、この領域への事業ポートフォリオの転換を進めてまいります。その中でもA Iの社会実装に向けた事業機会を最大限に獲得するため、各事業が事業領域を広げ、ソリューションプロバイダーとして顧客価値を創出してまいります。またグローバルガバナンスの強化による信頼と業務品質の向上、グローバルでの企業理念の浸透活動の推進、社員一人一人が最大限能力を発揮できる職場環境の実現により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は8,999百万円（前年同期比15.1%減）となり、営業利益は905百万円（前年同期比58.0%減）、経常利益は825百万円（前年同期比64.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は362百万円（前年同期比76.1%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

「Semiconductor事業」

各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、サーバー用途およびモバイル用途の需要が増加し、売上高は好調に推移しました。当社が注力しているサーバーや自動車用途の需要は中期的には増加傾向が続くと予想され、特にA I用サーバー向けソケットは大手GPUメーカーに加えて、ハイパースケーラー向けのA S I C関連が増加する見通しです。さらに競争力を高めるためのソリューション開発を積極的に進めており、また将来の成長に向けたテスト用ソケットの技術開発にも注力してまいります。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,888百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント営業利益は866百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

「Life Science事業」

遺伝子検査用製品は、前第1四半期連結累計期間における新規量産品立ち上げに向けた関連製品の一時的な販売増の反動により、売上高は低調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は516百万円（前年同期比32.6%減）、セグメント営業損失は10百万円（前年同期は115百万円のセグメント営業利益）となりました。

「Digital Communication事業」

光通信関連の光学デバイスは、A I用途等のハイエンド領域において顧客の次世代製品への移行を踏まえた在庫調整等の継続および顧客の次世代製品の量産遅延、非光トランシーバー向け新規製品の立ち上げ遅れにより、売上高は低調に推移しました。今後の通信の高速化と市場拡大に向けた次世代製品の開発を進めております。LED用拡散レンズは、液晶テレビ市場の需要減少が継続し、売上高は低調に推移しました。今後も新たな視点でディスプレイ市場へのイノベーションをおこすために、マーケティングを強化してまいります。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は420百万円（前年同期比75.3%減）、セグメント営業損失は43百万円（前年同期は1,065百万円のセグメント営業利益）となりました。

「Energy Saving Solution事業」

新規製品の量産遅れによる自動車用部品の販売減およびプリンター用部品の需要減少により、売上高は低調に推移しました。今後も当社が注力する自動車の電装化に対応した低騒音・高効率ギヤソリューションビジネスを推進するとともに、新領域における新商材の開発に取り組んでまいります。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,173百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント営業利益は92百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は61,923百万円となり、前連結会計年度末比851百万円の減少となりました。

流動資産につきましては986百万円減少しました。主な変動要因は製品で377百万円、原材料及び貯蔵品で232百万円増加したものの、現金及び預金で738百万円、未収消費税等で536百万円、受取手形及び売掛金で476百万円減少したことによるものです。

固定資産につきましては135百万円増加しました。主な変動要因は無形固定資産で274百万円増加したことによるものです。

負債は6,759百万円となり、前連結会計年度末比200百万円の増加となりました。

流動負債につきましては324百万円増加しました。主な変動要因は賞与引当金で320百万円、役員賞与引当金で101百万円減少したものの、その他で368百万円、買掛金で243百万円、未払費用で182百万円増加したことによるものです。

固定負債につきましては123百万円減少しました。主な変動要因はリース債務で77百万円減少したことによるものです。

純資産は55,164百万円となり、前連結会計年度末比1,051百万円の減少となりました。主な変動要因は非支配株主持分で666百万円、為替換算調整勘定で289百万円、資本剰余金で117百万円減少したことによるものです。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は88.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,050	23,312
受取手形及び売掛金	8,807	8,330
製品	1,266	1,643
仕掛品	782	778
原材料及び貯蔵品	2,015	2,248
未収消費税等	815	278
未収還付法人税等	158	180
その他	809	948
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	38,695	37,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,904	4,174
機械装置及び運搬具(純額)	2,833	2,682
工具、器具及び備品(純額)	1,266	1,245
土地	6,871	6,862
使用権資産(純額)	1,396	1,267
建設仮勘定	5,180	5,076
有形固定資産合計	21,453	21,307
無形固定資産		
ソフトウェア	152	151
その他	546	821
無形固定資産合計	698	972
投資その他の資産	1,927	1,934
固定資産合計	24,079	24,215
資産合計	62,775	61,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,344	1,588
リース債務	354	330
未払金	1,039	991
未払費用	619	801
未払法人税等	458	448
契約負債	152	187
賞与引当金	744	423
転貸損失引当金	28	27
役員賞与引当金	118	17
その他	306	675
流動負債合計	5,168	5,492
固定負債		
リース債務	1,084	1,006
退職給付に係る負債	112	105
繰延税金負債	35	24
転貸損失引当金	7	—
その他	151	130
固定負債合計	1,390	1,266
負債合計	6,559	6,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	2,042	1,924
利益剰余金	42,510	42,519
自己株式	△3,233	△3,234
株主資本合計	49,399	49,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	407
為替換算調整勘定	5,460	5,170
その他の包括利益累計額合計	5,870	5,578
新株予約権	179	195
非支配株主持分	766	99
純資産合計	56,216	55,164
負債純資産合計	62,775	61,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	10,601	8,999
売上原価	5,394	5,009
売上総利益	5,206	3,990
販売費及び一般管理費	3,053	3,084
営業利益	2,153	905
営業外収益		
受取利息	86	54
受取配当金	9	12
為替差益	78	—
スクラップ売却益	29	23
その他	7	6
営業外収益合計	211	97
営業外費用		
支払利息	20	17
為替差損	—	157
その他	10	3
営業外費用合計	30	177
経常利益	2,334	825
特別利益		
固定資産売却益	9	9
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	12	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
事業再構築費用	204	198
特別損失合計	204	198
税金等調整前四半期純利益	2,141	636
法人税、住民税及び事業税	476	329
法人税等調整額	134	△58
法人税等合計	611	270
四半期純利益	1,530	365
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,518	362

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,530	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△2
為替換算調整勘定	1,311	△277
その他の包括利益合計	1,350	△280
四半期包括利益	2,880	85
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,835	70
非支配株主に係る四半期包括利益	45	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	Semiconductor 事業	Life Science 事業	Digital Communication 事業	Energy Saving Solution 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,570	766	1,705	3,558	10,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,570	766	1,705	3,558	10,601
セグメント利益	719	115	1,065	253	2,153

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益となります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	Semiconductor 事業	Life Science 事業	Digital Communication 事業	Energy Saving Solution 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,888	516	420	3,173	8,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,888	516	420	3,173	8,999
セグメント利益又は損失(△)	866	△10	△43	92	905

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益となります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	598百万円	524百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。